

2021年度 総会議案書

【審議事項】

1. 2020年度の事業報告・収支報告
2. 2021年度の事業計画・予算
3. 役員の更新

【報告事項】

1. 各地の動き
2. 国内外の動向について
3. その他

日時:2021年6月21日(月) 18:30～20:00(予定)

場所:オンライン

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2020 年度活動報告(案)

I 2020 年度の活動について

パリ協定がスタートした年であるが、世界的に新型コロナウイルスの脅威が続いていて、地球社会のあり方が大きく変化する事態となっている。この危機を克服することと併せて脱炭素社会への転換も必要であり、極めて難しい局面になっている。同時に、大きな転換が図らずとも起こる中で、より望ましい転換に向かわせることも可能となる。

米国がバイデン大統領に代わり、世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%の方向に転換している状況もある。国内では10月に2050年実質排出ゼロ宣言が出され、方向性は変化したが出たが、旧態依然のエネルギー政策や温暖化政策から脱却するまでには至っていない。このままでは、国際社会の責務は果たせないことに加えて、大きな社会的・経済的損失が予想される。

気候ネットワークは、コロナ禍での活動を模索し、2050年の脱炭素に向けて2025年、2030年を目標として国際・国内・地域レベルの活動を進めた。COP26など、国際交渉会議が延期になり、オンラインでの限定的な活動となった。国内の、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入をめざす活動、特に、2050年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフトの着実な進展、再生可能エネルギー100%を重点活動として取り組んだ。自治体や企業・団体等の2050年脱炭素の宣言が急増したが、その内実は伴っていない状況はほとんど変わらないままであった。脱炭素に条例や計画に関する活動ニーズが増加し、連携・支援を行うことで、具体的な政策導入・実践活動に取り組む準備期間となった。みずほフィナンシャルグループに対して行なった株主提案(気候関連リスクおよびパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画を開示するよう求める)に多くの賛同があった。この活動が評価され「第6回サステナブルファイナンス大賞(NGO/NPO賞)」を受賞した。

II 中長期計画と重点活動

2020年度は、中長期計画の最終年度にあたることから、評価と見直しを進め、新たな中長期計画として2025年度、2030年度の目標・重点活動を確定し、戦略や具体的な目標を設定した。その後の脱炭素に向けた見直しや進展もあり、中長期計画についても柔軟に対応してきた。

1 2050年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信

21世紀後半の脱炭素の実現に向けて、2050年までのエネルギーシナリオを策定し、客観的な数値に基づく大幅削減の可能性を示した。研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・調査、意見交換を行い、シナリオの精査、脱炭素ビジョンづくりを進めた。専門的な議論もふまえて、多数の市民にも広がりをもつ工夫を行った。シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組んだ。

2 各地の石炭火力発電所の新增設計画を止める

世界では脱石炭に向けたグローバル連盟(Powering Past Coal Alliance:PPCA)への参加が増加し、脱石炭の流れが一層鮮明になってきた。国内では、脱石炭の論調が増え、非効率石炭を廃止する事業者もあったが、石炭火力温存とも言える政策と構造が続いている。

9月にJapan Beyond Coalをスタートし、2030年全廃に向けた活動を強化している。計画中の石炭火力発電所の中止に向けた活動・地域団体との連携によるアクション・既存の石炭火力発電所を含めた2030年全廃を目指す重点地域として、横須賀、秋田、愛媛、山口、神戸での反対運動を続けた。

海外の石炭支援についても、他のNGOと協働し、問題提起と情報発信を続けた。

3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」の実現が主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向をめざして、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づくりなどに、ネットワークを活用して取り組んだ。国内で、RE100への参加企業、RE Actionへの参加団体も増加し、再生可能エネルギー普及の方向性は進んでいる。

エネルギー政策を望ましい方向に変える取り組みも行い、自然エネルギー100%プラットフォーム、市民・地域共同発電所全国フォーラム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関等との連携を進めた。再エネ中心の地域貢献型電力会社への支援も継続した。テラエナジー、あわエナジー、たんたんエナジー等との連携により、地域貢献につながる電力販売や再生可能エネルギー普及にもつながっている。

Ⅲ 継続活動

1 国際交渉対応

CAN インターナショナル、CAN-Japan 等との連携で、最新の国際動向にあわせて活動を展開し、パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組んだ。

新型コロナウイルスの影響で、6 月に予定されていた SB(ボン)会議は中止になり、11 月に予定されていた COP26 (英国・グラスゴー)は 2021 年に延期された。国際会議及び関連イベントも限定され、活動はこれまでよりも縮小したが、継続的な情報収集、意見交換等を行なった。

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行った。1.5℃目標シナリオの重要性、高い削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組んだ。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続した。特に脱石炭については、2030 年までに国内石炭火力の全廃を目指すキャンペーン「Japan Beyond Coal」を立ち上げ、国内石炭火力の監視・提言活動に力を入れた。また、エネルギー基本計画の見直しの審議が始まり、環境 NGO や若者グループと連携し「あと 4 年、未来を守るのは今」を発足して、署名活動をはじめた。

3 地域の対策

継続して地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行った。2050 年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組んだ。既に先進的な地域との連携も図り、波及的な活動にも取り組んでいるが、視察や対面の会議・意見交換が難しいことから十分には進まなかった。温暖化防止教育の実施及び他地域・団体への展開を継続した。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうセミナー・シンポジウム等をオンラインで開催した。オンライン実施により参加者数が増加し、これまでの参加に加えて新たな層へのアプローチにも取り組んだ。

2020 年度は次のようなセミナー・シンポジウムを開催した。

- ・2050 年脱炭素シナリオ・ビジョンオンラインセミナー：第 1 回から第 4 回
- ・Go To 脱炭素 47 都道府県巡りオンラインセミナー(長野、徳島、奈良、岡山)
- ・連続オンラインセミナー 未来のための気候の話
- ・気候市民サミット 2020(オンライン)
- ・Japan Beyond Coal 発足ウェビナー
- ・脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・CAN-Japan との連携開催
- ・石炭火力問題で活動する地元団体との連携開催

5 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(132 号～137 号)の発行
メールマガジン(249 号～269 号)の発行
ホームページの更新、SNS の活用
プレスリリースや提言、意見書の発出

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素シナリオ・ビジョンの浸透、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。次の事業を行なった。

- ・ 地球環境基金:シナリオ・ビジョン作成、セミナー・シンポジウム開催、等(一部 2021 年度に延期)
- ・ 京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・ 京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都 2020
- ・ 八尾市:ポータルサイト更新事業
- ・ 宝塚市:オンラインセミナー事業
- ・ 大山崎町:温暖化防止ワークショップ事業
- ・ クライメート・リアリティー

V 組織・体制の強化

パリ協定が開始し、社会における気候ネットワークの役割も大きくなってきている。一層の活動強化に向けての基盤強化が必要であり、会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組んだ。2019 年度から会員が増加傾向にあり、気候の危機への関心の増加、地域団体関係者やユース世代との連携強化もあり、新規入会が増え、会員数が増加した。寄付金は、企業からの寄付、新たな連携などもあり、前年度と比べて増加した。重点活動の実施に合わせて戦略的な広報を展開することにも取り組んだ。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだが、コロナの影響があり、インターン(SOMPO ジャパン環境財団、京都大学、NPO 法人ドット・ジェイピー)受け入れは例年より少なく、ボランティア活動もオンラインでの実施となった。

全国の NGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な社会の基盤づくりも目指したが、限定的な活動になった。

VI その他

未来をまもる子ども作文コンクール 2020 を実施し、全国から応募があった。表彰式はオンラインでの実施となった。Fridays For Future(未来のための金曜日)など、ユースによる活動との連携・サポートを続けた。

特定非営利活動法人 気候ネットワーク収支報告(案)

2020.4.1～2021.3.31

科 目	金 額(円)		
	2020 年度実績(A)	2019 年度実績(B)	差 額
I 経常収入の部			差額(A-B)
会費収入	2,887,000	2,977,000	▲ 90,000
寄附金収入	3,594,804	2,848,979	745,825
助成金収入	72,054,664	59,652,459	12,402,205
謝礼・参加費等	1,168,353	1,162,980	5,373
受託事業収入	27,784,207	30,797,069	▲ 3,012,862
物品販売収入	3,940	70,460	▲ 66,520
雑収入	331,701	98,646	233,055
経常収入合計	107,824,669	97,607,593	10,217,076
II 経常支出の部			差額(A-B)
1.事業費			
市民啓発・情報提供	2,750,986	3,243,092	▲ 492,106
調査・研究・提言	2,831,190	3,337,642	▲ 506,452
経験交流・促進	785,996	926,597	▲ 140,601
国際交渉・政策参画	1,098,790	1,295,346	▲ 196,556
市民・NGO支援	553,405	652,400	▲ 98,995
助成事業	55,477,190	51,825,788	3,651,401
有価証券売却損	398,519	0	398,519
受託事業	28,437,432	30,802,807	▲ 2,365,375
事業費計	92,333,508	92,083,672	249,836
2.管理費			
人件費	1,293,184	1,632,375	▲ 339,191
退職給付費用	1,342,000	0	1,342,000
旅費交通費	38,423	218,930	▲ 180,507
通信運搬費	146,300	140,011	6,289
消耗品費	163,278	106,113	57,165
家賃管理費(賃借料)	352,588	316,747	35,841
印刷製本費	72,222	128,245	▲ 56,023
福利厚生費	157,959	327,818	▲ 169,859
租税公課	29,529	66,265	▲ 36,736
雑費	35,975	38,366	▲ 2,391
管理費計	3,631,458	2,974,870	656,588
3.法人住民税及び事業税	140,000	140,000	0
経常支出合計	96,104,966	95,198,542	906,424

収 支	2020 年度実績(A)	2019 年度実績(B)	差額(A-B)
前年度残高	39,624,366	37,215,315	2,409,051
経常収入合計	107,824,669	97,607,593	10,217,076
経常支出合計	96,104,966	95,198,542	906,424
期末残高	51,344,069	39,624,366	11,719,703
次期繰越金(使途制約)	39,676,855	29,062,271	10,614,584
正味財産残高	11,667,214	10,562,095	1,105,119

※ 正味財産合計(2021年3月31日残高)には 次期繰越金(助成金)39,676,855 円が含まれている。
これは助成金の会計年度が8月開始、7月末までとなっているため。したがって2021年3月31日の
使途が制約されていない正味財産残高は、11,667,214 円である。

特定非営利活動法人気候ネットワーク
貸 借 対 照 表(案)

2021 年 3 月 31 日現在
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	68,347		
銀行預金	34,891,739		
郵便振替	4,931,914		
証券口座預け金	45,103		
未収入金	9,321,053		
前払費用	157,143		
流動資産合計		49,415,299	
2 固定資産			
投資有価証券	5,418,111		
固定資産合計		5,418,111	
資産合計			54,833,410
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,024,009		
預り金	1,123,332		
流動負債合計		2,147,341	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,342,000		
固定負債合計		1,342,000	
負債合計			3,489,341
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		39,624,366	
当期正味財産増減額		11,719,703	
正味財産合計			51,344,069
負債及び正味財産合計			54,833,410

特定非営利活動法人気候ネットワーク
財 産 目 録

2021 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
手許現金	68,347		
普通預金			
滋賀銀行京都支店	26,056,278		
りそな銀行京都支店	733,947		
りそな銀行京都支店(カード決済用)	430,725		
三菱UFJ 銀行京都支店(寄付口座)	29,631		
三菱UFJ 銀行京都支店	6,075,150		
近畿労働金庫京都支店	306,233		
近畿労働金庫京都支店(社会貢献預金)	1,000,000		
京都信用金庫本店	14,046		
三井住友銀行京都支店	245,729		
SMBC 日興証券(預け金)	45,103		
郵便振替	4,931,914		
未収入金			
事業費	9,196,053		
会費	125,000		
前払費用	157,143		
流動資産合計		49,415,299	
2. 固定資産			
投資有価証券	5,418,111		
固定資産合計		5,418,111	
資産合計			54,833,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金 消費税・事業費等	1,024,009		
預 り 金 雇用保険料・所得税等	1,123,332		
流動負債合計		2,147,341	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,342,000		
固定負債合計		1,342,000	
負債合計			3,489,341
正味財産合計			51,344,069

特定非営利活動法人気候ネットワーク 活動計算書(案)

2020.4.1～2021.3.31
(円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費	2,887,000		
2. 受取寄附金	3,594,804		
3. 受取助成金	72,054,664		
4. 受託事業収入	27,784,207	106,320,675	
5. 自主事業収入			
1. 謝礼・参加費等	1,168,353		
2. 物品販売	3,940	1,172,293	
6. 雑収入			
1. 受取利息	243		
2. 雑収益	331,458	331,701	
経常収益計			107,824,669
II 経常費用			
1. 事業費			
1) 人件費			
給料手当	54,546,003		
法定福利費	7,395,533		
福利厚生費	63,273		
人件費計	62,004,809		
2) その他の経費			
諸謝金	885,505		
業務委託費	15,905,841		
旅費交通費	730,031		
通信運搬費	2,292,033		
消耗品費	1,233,466		
賃借料	3,868,392		
水道光熱費	114,146		
出版物仕入	12,800		
印刷製本費	1,999,994		
会議費	124,375		
新聞図書費	308,915		
諸会費	56,000		
広告宣伝費	557,572		
租税公課	1,371,641		
株式売却関連費	398,519		
雑費	469,469		
その他経費計	30,328,699		
事業費計		92,333,508	
2. 管理費			
1) 人件費			
給料手当	1,293,183		
法定福利費	150,929		
福利厚生費	7,030		
退職給付費用	1,342,000		
人件費計	2,793,142		
2) その他の経費			
旅費交通費	38,423		
通信運搬費	146,300		
消耗品費	163,278		
賃借料	352,588		
水道光熱費	6,008		
印刷製本費	72,222		
租税公課	29,529		
雑費	29,968		
その他経費計	838,316		
管理費計		3,631,458	
経常費用計			95,964,966
一般正味財産増減額			
I 経常収益			
受取寄附金 振替額	27,401		
受取助成金 振替額	55,477,190	55,504,591	
II 経常費用			
1. 事業費			
事業費用	55,477,190		
事業支援	27,401	55,504,591	
指定正味財産増減額			
受取寄附金	27,401		
受取助成金	95,154,045		
一般正味財産への振替額		95,181,446	
指定正味財産期末残高		▲ 55,504,591	
		39,676,855	
税引前当期正味財産増減額			11,859,703
法人税住民税及び事業税			140,000
当期正味財産増減額			11,719,703
前期繰越正味財産額			39,624,366
次期繰越正味財産額			51,344,069

財 務 諸 表 の 注 記(案)

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は、以下のとおりです。

(単位:円)

科目	市民啓発・ 情報提供事業	調査・研究・ 提言事業	経験交流・ 促進事業	国際交渉・ 政策参画事業	市民・ NGO 事業	合計
1) 人件費						
給料手当	18,000,181	19,091,101	6,000,060	7,636,440	3,818,220	54,546,002
法定福利費	2,440,526	2,588,437	813,509	1,035,375	517,687	7,395,534
福利厚生費	20,880	22,145	6,960	8,858	4,430	63,273
人件費計	20,461,587	21,701,683	6,820,529	8,680,673	4,340,337	62,004,809
2) その他の経費						
諸謝金	292,217	309,927	97,406	123,971	61,984	885,505
業務委託費	5,248,928	5,567,044	1,749,643	2,226,818	1,113,408	15,905,841
旅費交通費	240,910	255,511	80,303	102,204	51,103	730,031
通信運搬費	756,371	802,212	252,124	320,885	160,441	2,292,033
消耗品費	407,044	431,713	135,681	172,685	86,343	1,233,466
賃借料	1,276,569	1,353,937	425,523	541,575	270,788	3,868,392
水道光熱費	37,668	39,951	12,556	15,980	7,991	114,146
出版物仕入	4,224	4,480	1,408	1,792	896	12,800
印刷製本費	659,998	699,998	219,999	279,999	140,000	1,999,994
会議費	41,044	43,531	13,681	17,413	8,706	124,375
新聞図書費	101,942	108,120	33,981	43,248	21,624	308,915
諸会費・参加費	18,480	19,600	6,160	7,840	3,920	56,000
広告宣伝費	183,999	195,150	61,333	78,060	39,030	557,572
租税公課	452,642	480,074	150,881	192,030	96,014	1,371,641
株式売却費用	131,511	139,482	43,837	55,793	27,896	398,519
雑費	154,925	164,314	51,642	65,726	32,862	469,469
その他経費計	10,008,472	10,615,044	3,336,158	4,246,019	2,123,006	30,328,699
事業費計	30,470,059	32,316,727	10,156,687	12,926,692	6,463,343	92,333,508

3. 使途が制約された寄附等の内訳

使途等が制約された寄附金等(助成金)の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は 51,344,069 円ですが、そのうちエネルギー政策助成金に 39,676,855 円使用されます。したがって、使途が制約されていない正味財産は 11,667,214 円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
助成金					
エネルギー政策助成	29,062,271	66,091,774	55,477,190	39,676,855	翌期に充当
寄附金					
事業支援	0	27,401	27,401	0	個別の事業支援寄附金
合 計	29,062,271	66,119,175	55,504,591	39,676,855	

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

(単位:円)

経常収益への振替額	金 額
助成金	55,477,190
寄附金	27,401
計	55,504,591

監査報告書

2021年6月3日

特定非営利活動法人 気候ネットワーク
理事長 浅岡 美恵 殿

監事 上田 敏幸



榊原 義通



福島 重典



特定非営利活動法人気候ネットワークの2020年4月1日から2021年3月31日までの期間に係わる会計帳簿および収支報告書ならびに2021年3月31日現在の貸借対照表について会計監査を実施した。

特定非営利活動法人気候ネットワークの2020年4月1日から2021年3月31日までの期間に係わる業務報告および総会・理事会に関する資料について業務監査を実施した。

監査の結果、会計の処理は適正に行われ、かつ収支報告書及び貸借対照表は正確に作成されていて、業務は法令および定款に基づき適正に執行されていると認める。

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2021 年度事業計画(案)

I 2021 年度の活動について

昨年から、世界的に新型コロナウイルスの脅威に晒されていて、地球社会のあり方が大きく変化する事態となっている。この危機を克服することと併せて脱炭素社会への転換も必要であり、極めて難しい局面が続いていると考えられる。同時に、大きな転換が図らずとも起こる中で、より望ましい転換に向かわせることも可能となっている。

世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた動きを一層加速させ、社会や経済、産業構造、まちづくり、暮らし方の転換につなげることが不可欠である。国内対策の遅れは顕著であり、旧態依然のエネルギー政策や温暖化政策が続いている。自治体による脱炭素宣言や再生可能エネルギー100%を目指す動きは増加している。

このような状況を踏まえて、2050 年の脱炭素に向けて 2025 年、2030 年を目標として国際・国内・地域レベルの活動を進めていく。引き続き、国際的な動向を的確に把握し、国内外の連携を進めて、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入をめざす活動に取り組む。特に、2050 年までのエネルギーシナリオ・ビジョンづくり、脱石炭・エネルギーシフト、再生可能エネルギー100%を進展させる。また、エネルギー基本計画見直しにあたっては、脱原発・脱石炭と省エネ・再エネシフトの政策の転換がはかれるよう、他団体との連携をはかって活動を行っていく。さらに、今年度は衆議院議員選挙もあり、気候変動エネルギー問題を争点化するとともに、各政党の脱石炭・脱原発を公約とすべく働きかけるとともに、マニフェスト評価なども実施する。自治体や企業・団体等が 2050 年脱炭素の目標達成に向けた具体的な政策導入・実践活動に取り組み、先進的な地域事例を広めていく。

II 重点活動

2021 年度は、パリ協定の実施と 1.5℃抑制に向けて残された期限が限られている状況である。2025 年度、2030 年度の目標と重点活動にそって活動を活性化させ、同時に急速な状況の変化に合わせた対応も行い、成果につなげていく。

1 2050 年脱炭素シナリオ・ビジョンづくりと発信

2050 年の脱炭素の実現に向けて策定した脱炭素エネルギーシナリオ・ビジョンに関する情報発信を行い、理解の浸透と実現に向けた働きかけを行う。脱炭素に関する研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・発信、意見交換を行う。多数の市民・団体・ステークホルダーにも広げていく活動に取り組む。自治体などの条例・計画等を支援し、地域レベルの脱炭素実現に向けた活動、シナリオ・ビジョンを実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組む。

2 2030 年石炭ゼロを目指す

世界では脱石炭の流れが一層鮮明になっている。しかし、日本国内では実効性を伴わない石炭火力のフェードアウトの方向性が示され、石炭産業を温存させる産業政策、電力政策が継続されている。同時に CCUS やアンモニア・水素などの技術に依存する石炭火力温存の流れもある。

今年度は、Japan Beyond Coal での情報発信やコミュニケーション強化などで、石炭火力発電所全廃の流れを加速させる。地域団体との連携によるアクションを継続し、既存の石炭火力発電所を含めた 2030 年全廃を目指し、継続して活動を行う。

海外の石炭支援についても、他の NGO と協働し、問題提起と情報発信を続ける。

3 再生可能エネルギー100%を主流化させる

世界では「再生可能エネルギー100%」をめざすことが主流になりつつある中で、国内でも大きな流れになる方向をめざして、情報収集・発信、調査研究、モデル事例づくりなどに、ネットワークを活用して取り組む。エネルギー政策を望ましい方向に変える取り組みも行い、自然エネルギー100%プラットフォーム、市民・地域共同発電所全国フォーラム、パワーシフト・キャンペーン、研究機関等との連携を進める。再エネ中心の地域貢献型電力会社への支援・連携も継続する。

自治体のカーボンゼロ宣言、RE100 企業の増加に合わせて、再生可能エネルギーの普及が進んでいくことが予想されるが、地域貢献や市民にメリットのある普及をめざす必要がある。

4 気候コミュニケーション

脱炭素、再生可能エネルギー100%に向けた大転換、システムチェンジが必要という状況で、表層的な理解は広まりつつあるが、求められている行動にはつながっていない課題がある。これは、「できることをコツコツとやる」という意識が根強く残っていることが原因である。この状況を打破するために、気候コミュニケーションとして情報発信と関連する人材育成を行う。「気候アクションガイド(仮称)」の作成や気候アクションリーダー養成(仮称)」を実施する。

III 継続活動

1 国際交渉対応

CAN インターナショナル、CAN-Japan 等との連携で、最新の国際動向にあわせて活動を展開する。パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組む。

新型コロナウイルスの影響で、5、6 月に予定されていた SB 会議はオンラインでの実施、11 月に予定されている COP26 (英国・グラスゴー)も開催とその方法等が見通せていない状況であるが、継続した情報収集、意見交換、提言等を行なっていく。

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行う。1.5℃目標シナリオの重要性を削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組む。カーボン・プライシング等の主要政策・施策の提案と実現に向けた活動、エネルギー政策として、脱原発・脱石炭関係の活動も継続する。

3 地域の対策

継続して、地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行う。2050 年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組む。既に先進的な地域との連携も図り、拡大していくことをめざす。継続して温暖化防止教育の実施及び他地域への展開を進める。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうセミナー・シンポジウム等を開催する。当面は、会場に集まるセミナー・シンポジウムの開催は無理であり、オンラインで開催し、新たな層へのアプローチにも取り組む。

2021 年度は次のようなセミナー・シンポジウムの開催を予定し、状況に応じて柔軟に実施する。

- ・オンラインセミナー
- ・脱石炭関連セミナー・シンポジウム(他団体との連携)
- ・2050 年脱炭素シナリオ・ビジョンづくり関連セミナー
- ・気候市民サミット 2021(仮)
- ・入門編・キッズ向けのセミナー

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素シナリオ・ビジョンの浸透、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。現在、確定している事業は次のとおり。

- ・地球環境基金:シナリオ・ビジョン作成、セミナー・シンポジウム開催、等
- ・京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都 2021

- ・ クライメート・リアリティー

その他に、状況に応じて追加的な助成・受託事業を行う。

V その他

未来をまもる作文コンクール 2021 の実施、ユース世代、他分野との連携やネットワークづくりに取り組み、持続可能な脱炭素社会への転換につながる活動を活性化させる。

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2021年度予算案

	収入見込み	2020年度収入実績 (収支報告書案参照)
A 収入の部		
1 会費	300万円	
2 寄付金	350万円	
3 助成金	7,200万円	
4 謝礼・原稿料等	120万円	
5 委託事業	3,000万円	
6 物販	10万円	
7 雑収入	30万円	
収入合計(A)	11,010万円	107,824,669円
B 支出の部	予算	2020年度支出実績 (収支報告書案参照)
1 事業費		
市民啓発・情報提供	320万円	
調査・研究・提言	300万円	
経験交流・促進	100万円	
国際交渉・政策参画	120万円	
市民・NGO支援	100万円	
助成事業	6,000万円	
受託事業	3,500万円	
事業費計	10,440万円	
2 管理費		
人件費	250万円	
退職給付費用	15万円	
一般旅費	20万円	
通信費・送料等	30万円	
消耗品費	25万円	
家賃管理費	40万円	
印刷製本費	25万円	
福利厚生費	40万円	
租税公課	15万円	
雑費	10万円	
管理費計	470万円	
3 予備費	100万円	
支出合計(B)	11,010万円	96,104,966円
収支差額(A)-(B)	0	11,719,703円

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2021年度事業費内訳(案)

1 市民啓発・情報提供

(1) 報告会・セミナー・シンポジウムの開催

・オンラインセミナー	50万円
・長期ビジョン関連セミナー	40万円
・気候市民サミット2021	30万円
・エネルギー関連セミナー	30万円

(2) 情報の整理・発信

・ニュースレター	50万円
・国際交渉通信「Kiko」	10万円
・Japan Beyond Coal	70万円
・メルマガニュース	10万円
・気候チャンネル	10万円
・ホームページの改訂・更新	10万円
・パンフレット等の改訂	10万円
・コミュニティFM「ラジオカフェ」、「FMおとくに」での放送	--

小計 320万円

2 調査・研究・提言

(1) 国際制度・パリ協定関係	20万円
(2) 脱石炭関係	100万円
(3) 自治体の対策と地域・経済の活性化について	30万円
(4) 経済的手法(炭素税排出量取引制度等)の調査・研究と提言	30万円
(5) 情報公開訴訟と開示情報分析	20万円
(6) 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	20万円
(7) 再生可能エネルギー普及	50万円
(8) 温暖化防止教育	30万円

小計 300万円

3 各地での取り組みの経験交流・促進

- (1) 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流
- (2) 会員交流会
- (3) 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力
- (4) 環境NPOネットワークとの連携
- (5) 消費者団体等との連携
- (6) ストップ・フロンとの連携
- (7) 市民・地域共同発電所フォーラムとの連携
- (8) 自然エネルギー市民の会との連携
- (9) きょうとグリーンファンドとの連携
- (10) 各地の自然エネルギー学校との連携
- (11) パワーシフト・キャンペーンとの連携
- (12) 持続可能な地域創造ネットワークとの連携
- (13) ユース団体との連携
- (14) 環境関連学会との連携
- (15) インターンの受け入れ

(16) 東アジア気候フォーラムとの連携

小計(あわせて) 100万円

4 国際交渉・政策決定への参画

- (1) 審議会等の政策動向ウォッチ
- (2) 中央政府・国会へのロビー活動
- (3) 自治体等への働きかけ、政策提言
- (4) 将来ビジョン・シナリオに関する検討

小計(あわせて) 120万円

5 国内外の市民・NGOへの支援

- (1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流
- (2) 地域での講演活動など
- (3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力
- (4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力
- (5) 京エコロジーセンター活動への協力

小計(あわせて) 100万円

6 助成事業

小計(あわせて) 6,000万円

7 委託事業

- (1) 京都市こどもエコライフチャレンジ事業
- (2) 京都市環境保全活動推進協会委託事業
 - ・自然エネルギー学校・京都(2021)実施
 - 他

小計(あわせて) 3,500万円

【審議事項3】

特定非営利活動法人 気候ネットワーク 役員名簿（2021年6月現在）

役職名	氏名	所属・役職等
理事長	浅岡 美恵	弁護士
理事	井上 郡康	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 事業統括
理事	可児 卓馬	（公財）京都地域創造基金 事務局長
理事	神田 浩史	AMネット・NPO法人泉京・垂井
理事	櫻田 彩子	エコアナウンサー
理事	佐々木 佳継	京都・水と緑をまもる連絡会 代表
理事	田浦 健朗	気候ネットワーク 事務局長 (社)市民エネルギー京都 理事長
理事	都筑 建	自然エネルギー推進市民フォーラム 理事長
理事	西園 大実	ストップ・フロン全国連絡会 理事
理事	原 育美	くまもと未来ネット 代表理事
理事	原 強	一般社団法人蛍光管リサイクル協会 代表理事
理事	平岡 俊一	滋賀県立大学 環境科学部 講師
理事	平田 仁子	CAN-Japan 理事
理事	桃井 貴子	気候ネットワーク 東京事務所長
理事	山岸 尚之	WWFジャパン 気候エネルギー・海洋水産室長
理事	山崎 求博	足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ 事務局長
理事	和田 重太	弁護士 日本環境法律家連盟 理事
監事	上田 敏幸	西淀川公害患者と家族の会
監事	榊原 義通	北山の自然と文化をまもる会代表幹事
監事	福島 重典	京都御池税理士法人、税理士

【参考】開催企画一覧

2020年度セミナー・シンポジウム・報告会

セミナー・シンポジウム(主催)	日程
「2030 年の私のために、今できること」第1回地球にやさしい電気って	6月13日
「2030 年の私のために、今できること」第2回夏休みにチャレンジ！キッズと簡単エコライフ	7月4日
脱炭素社会のビジョンを考えるオンライン連続セミナー 第1回	7月9日
「2030 年の私のために、今できること」第3回我が家の食卓、自分にも地球にも美味しくやさしく	7月31日
脱炭素社会のビジョンを考えるオンライン連続セミナー 第2回「脱石炭」	8月11日
脱炭素社会のビジョンを考えるオンライン連続セミナー 第3回「気候正義」	8月20日
「2030 年の私のために、今できること」【緊急企画】コロナ禍の時代、気候災害に備える	9月17日
脱炭素社会のビジョンを考えるオンライン連続セミナー 第4回「脱炭素自治体」	9月24日
未来をまもる子ども作文コンクール 2020～気候変動のない社会への想いをつづろう～ オンライン表彰式・発表会	11月8日
気候市民サミット 2020(オンライン) ～脱炭素への確かな道筋～	11月29日
世界的ジャーナリストのナオミ・クラインさんに聞く：米国大統領選挙後の世界と気候危機の処方箋	12月1日
「2030 年の私のために、今できること」第5回自分の住む街のエコを知ろう！	12月3日
気候キッズセミナー未来のための気候のはなし【第1回】10 才までの気候のはなし	12月6日
気候キッズセミナー未来のための気候のはなし【第2回】パズルでわかる気候変動	12月6日
【アンコール配信】世界的ジャーナリストのナオミ・クラインさんに聞く： 米国大統領選挙後の世界と気候危機の処方箋【再】	12月11日
Go To 脱炭素セミナー全国都道府県巡り～長野県～信州いいとこ・北から南までみんなで脱炭素へ！	12月27日
気候キッズセミナー未来のための気候のはなし【第3回】グレタ・トゥーンベリさんが訴えていること ～世界の動きと日本への宿題～	1月23日
Go To 脱炭素セミナー全国都道府県巡り～徳島県～ めざせ！ 脱炭素いちばん乗り！ 全国初の脱炭素県の実現に向けて	1月24日
2030 年の私のために、今できること「進化する古着、2021 年のファッションとエコ」	1月28日
やってみよう、パワーシフト！—これからのエネルギーを考える—	2月10日
Go To 脱炭素地域セミナー全国都道府県めぐり in 奈良	2月20日
気候キッズセミナー未来のための気候のはなし【第4回】コンセンソの向こう側を考えてみよう	2月28日
Go To 脱炭素地域セミナー岡山県	3月12日

セミナー・シンポジウム(共催・協力等)	日程
オンラインセミナー「原発・石炭火力を温存する新たな電力市場の問題点」	6月18日
市民版環境白書 2020 グリーンウォッチ発行記念シンポジウム	6月24日
シンポジウム「気候危機とグリーン・リカバリー： 激甚化する気候災害とコロナ禍に世界と日本はどう立ち向かうか」【オンライン開催】	7月27日
オンラインセミナー：インドネシア・パタン石炭火力の現場で起きたこと ～開発における住民への暴力・脅迫・分断	9月10日
講演・トークショー「気候変動の時代を生きる！～なぜ起こるのか、そして私達のとるべき行動とは～」	9月26日
Japan Beyond Coal 発足ウェビナー～気候危機を回避するために、2030 年までに石炭をゼロにしよう！～	9月29日
木質ペレット生産の環境社会影響 アメリカの事例から学ぶ	10月1日
第1回自然エネルギー100%大学セミナー 自然エネルギー100%大学を実現する	10月3日
オンラインセミナー「気候危機と市民社会：EU のグリーンリカバリーと気候政策の最前線」	10月9日
横須賀石炭火力発電所行政訴訟 第5 回期日・勉強会	10月14日
オンラインセミナー「衝撃の容量市場—再エネ新電力は生き残れるか」	10月15日
オンライン講座 石炭火力発電の何が問題なの？～大気汚染と気候変動から～	10月19/26日
連続セミナー 森林減少と地球温暖化・生物多様性：第1 回「熱帯泥炭湿地林の保全と気候変動の抑制」	10月27日
宝塚市主催オンライン地球温暖化対策セミナー：第1 回「コロナ危機と気候危機」	10月29日
第2回 自然エネルギー100%大学セミナー 自然エネルギー100%大学への道	11月16日
「バイオマス発電はカーボンニュートラル」は本当か	12月3日
石炭火力を考えるウェビナー 気候危機と漁業の実態	12月14日
自然エネルギー100%プラットフォームウェビナー 「自然エネルギーの社会をつくろう～世界と日本の最新事情～」	12月17日
オンラインセミナー「トランプからバイデンへ：米国の気候変動政治・政策・市民運動の最前線」	12月18日
第3 回 自然エネルギー100%大学セミナー 自然エネルギー100%大学の多面的効果	12月21日
宝塚市主催 オンライン地球温暖化対策セミナー 第2 回「PV×EV 家庭での再エネ 100%の可能性」	12月22日
燃料生産の現場で何が起きているのか カナダの事例から学ぶ	1月24日
「市民のエネルギー気候会議」—エネルギー基本計画自主的意見聴取会	2月4日
宝塚市主催 オンライン地球温暖化対策セミナー 第3 回 「持続可能な未来をつくる！環境に優しい電気の選び方」	2月25日
神戸石炭火力訴訟 行政訴訟・判決報告会	3月15日